

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第11回）の審議要旨

- 1 日 時 平成25年7月5日（金） 13:00～15:30
- 2 場 所 山口県産業技術センター 会議室
- 3 出席者 三浦房紀委員長、上田文雄委員、魚谷礼子委員、加登田恵子委員、正木圭子委員

（委員会の内容）

I 議題

法人の平成24年度に係る業務の実績に関する評価について
法人の平成24年度に係る財務諸表等について

→ 資料1～7により、事務局・法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》◆委員長 ●委員 □事務局 ○センター

<遠隔地への対応について>

- 周南地域地場産業振興センター内に設置した、サテライト窓口の利用実績はどの程度あるのか。
- サテライト窓口の業務としては、企業訪問や技術相談への対応等があるが、企業訪問については、窓口設置前の1.5倍にあたる168回訪問している。技術支援業務については定着してきたので、今年度は、周南地域地場産業振興センターと地元企業と産業技術センターによる共同研究につなげ、事業化支援をしていきたいと考えている。

<共同研究について>

- 新規の共同研究の件数はどのように推移しているのか。
- 平成23年度の新規件数は、提案公募型事業は0件、企業との共同研究は2件であった。国の提案公募型事業であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）については、他県に比べて採択件数が少ない状況にあり、今年度は、申請企業と事前準備を行うなど採択件数を増やすための取組を行っている。

<特許について>

- 特許の優位性の評価は行っているのか。
- 審査委員会を開催し、産業技術センターで継承すべき特許であるかどうかを判断して

いる。特許になっているが実施許諾が見込めないものについては、更新しない仕組みになっている。

- 知財については、実施料がどれだけ見込めるかといった、資産としての評価も必要だと思う。
- 知財をランク付けして、価値判断する仕組みについて今後検討してみたい。
- ◆ 特許については、出願件数が業務実績の評価基準になっているが、特許として認められた件数や実施料がどれだけ入るかなど、質についても今後は考えていく必要がある。
- 特許収入を得ることが産業技術センターの本来の目的ではないので、判断が難しいが、第2期中期計画の検討課題にしていきたい。
- ◆ 特許については、単年度の出願件数で評価すると波が激しいので、長期的なスパンで評価する仕組みに改める方がいいかもしれない。

<評価方法について>

- 特許については、目標達成率が71.4%で評価を「3」とし、施設利用については、86.0%で評価を「2」としているが、2つの項目の整合性をどう考えるのか。
- 特許の評価について、単年度で見ると本来は「2」であるが、累計で見ると順調に進捗しているため、諸般の事情を考慮して評価するという規定を準用し、「3」とさせていただいた。
- 評価のウエイト付けは5年間固定なのか。
- システムを作る項目に初年度はウエイトを大きくしていたが、2年目以降からは小さくしている。

<技術支援について>

- 受託研究は、依頼された研究が終了したらそれで終わりなのか。
- 受託研究については、依頼のあった項目について技術支援するが、研究が終了しても別の形で事業化を支援している。
- 技術支援したものが商品化した後、売れたかどうかまで追跡調査しているのか。

- 追跡調査まではしていないが、企業から商品のブラッシュアップの相談があった場合は必要な支援をしている。

<アンケートについて>

- 利用者アンケートによると、施設設備の充実についての要望が多いようだが、次年度の取組に反映されているのか。
- 現在産業技術センターでは、機器整備に関するものと利用に関するものの2種類のアンケートを行っている。アンケート結果を踏まえながら機器整備を行うとともに、利用者アンケートの要望にきちんと対応しているか理事長がチェックしている。

<施設見学について>

- ◆ 工業高校との連携を検討中とのことだが、生徒が産業技術センターに施設見学に来た際に学べるよう、地域産業の発展の歴史が分かる展示物があるといい。
- 食品産業をはじめとした、中堅・中小企業に関連した産業の歴史が分かる展示物について検討したい。

<金融機関との連携について>

- ◆ 金融機関との連携は、他県でも行われているのか。
- 中国地方では、岡山県以外の県で何らかの連携が行われている。全国的にみると、東京都や北海道で活発な活動が行われている。
- ◆ 金融機関との連携は、地域企業にとってどのようなメリットがあるのか。
- 産業技術センターが企業の技術をきちんと評価することで、金融機関からの融資につながると考えている。また、金融機関はマーケティングや経営支援等の機能を持っているので、それらも活用していきたい。
- ◆ 金融機関の持っている様々な機能を活用し、地域企業にとってメリットのある仕組みにして欲しい。

<他県との連携について>

- 他県との連携はどのように行っているのか。

- 公設試の所長会議等を通じて情報交換したり、広島・岡山・山口の3県で炭素繊維の加工技術の研究会を立ち上げたりしている。
- 広島で開催される中国5県の企業を対象としたセミナー等に時々参加するが、山口の企業に会ったことがないので、案内の仕方に問題があるのかもしれない。
- 7月23日に下関市で中国5県の産学官コラボレーション会議があるので、案内の仕方を含めて提案してみたいと思う。
- 中国地方の各県が連携して、研究機器の相互利用や技術シーズの相互補完をすることはあるのか。
- 中国地方の各県が連携して、国の補正予算事業を活用し、輸送機器をテーマに研究機器を整備する。また、全国の公設試のネットワークを活用して、お互いの足りない部分を補っている。

<産学公連携について>

- 他県の企業と組んで研究開発を行っている県立大学の教員に、なぜ県内の企業と組まないのか聞いたところ、情報不足を理由として挙げていたので、もっと県内企業に研究シーズ等の情報提供をした方がいいと思う。
- 昨年度次期クラスターに向けた企業訪問をした際、山口大学の研究シーズについては企業に紹介したが、こちらの情報不足もあり、県立大学の研究シーズについては紹介しなかった。これからは県立大学の研究シーズも県内企業に紹介していきたい。

<評価書素案について>

- 今年度は、ものづくり補助金をはじめ、国がものづくり企業に重点的に支援しているので、非常にチャンスだと思う。先程国の提案公募型事業であるサポインが取れていないという話があったが、そのあたりをどう考えているのか。
- 補助金に採択されたのはいいが、本当に事業をやれるのか不安な企業もいると思うので、共同研究等でしっかりサポートしないと本当の意味で成果につながらない。
- ものづくり補助金の申請書作成支援を通じて企業ニーズが把握できるため、サポイン等の共同研究テーマの検討の参考にもなり、今年はチャンスだと思う。
- サポインについては、今年度採択件数を増やすための取組を行ったので、その結果を

待ちたいと思う。ものづくり補助金については、50件弱の県内企業が獲得されている。産業技術センターとしては、必要な技術支援を行い、可能なものについては共同研究につなげていきたいと考えている。

- ◆ 平成25年度に産業技術センターに期待する取組について、何らかの形で評価書の中に記載できないか。
- 委員のご意見を踏まえ、事務局で対応を検討したい。
- 特許の項目は、評価が「3」だった他の項目に比べて厳しい内容となっているので、表現を修正した方がいいと思う。
- 評価書の案は事務局で作成しているが、最終的には評価委員会で決定するものなので、委員のご意見を踏まえ修正させていただきたい。
- 数値が入れられる項目については、なるべく数値を入れてより分かりやすくして欲しい。
- ◆ 評価書素案については継続審議とし、次回の評価委員会で再度検討したい。

《各委員了承》